

○ 日本公庫資金円滑化貸付事業について（平成 23 年 5 月 2 日付け 23 経営第 269 号農林水産省経営局長通知）一部改正新旧対照表  
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>I 東日本大震災に係る貸付事業について</p> <p>第 1 （略）</p> <p>第 2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、地震の後（平成23年 3 月11 日）から<u>令和 8 年 3 月31日</u>までとする。</p> <p>第 3 （略）</p> <p>（削る。）</p>	<p>I 東日本大震災に係る貸付事業について</p> <p>第 1 （略）</p> <p>第 2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、地震の後（平成23年 3 月11 日）から<u>令和 7 年 3 月31日</u>までとする。</p> <p>第 3 （略）</p> <p><u>II 新型コロナウイルス感染症に係る貸付事業について</u></p> <p><u>第 1 目的</u></p> <p><u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に感染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）の影響により、農業者等の経営に甚大な影響が発生しており、今後、経営の継続・再建に必要な資金の円滑な調達が重要となっている。</u></p> <p><u>このような事態に対応して、公庫は、これまで融資審査等に</u></p>

において培ってきた農業経営に関するノウハウをいかしつつ、実質無担保・無保証人貸付を措置することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者等の経営の継続・再建に必要な資金の円滑な融通を図ることとする。

## 第2 事業内容

### 1 対象者

第1の措置（「本措置」という。以下Ⅱにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、現に農業粗収益（法人にあっては、農業売上高。以下同じ。）、所得率（農業所得（法人にあっては、経常利益）を農業粗収益で除したものをいう。以下同じ。）又は純利益額が前期に比して悪化していることを公庫において確認できた者とする。

### 2 貸付金の使途

本措置に係る対象資金は、次に掲げるとおりとする。

(1) 農林漁業セーフティネット資金

(2) 経営体育成強化資金（経営体育成強化資金実施要綱第2のⅡに定める資金に限る。）

### 3 貸付条件

本措置に係る貸付金の貸付条件は、株式会社日本政策金融公庫業務方法書に定めるところによる。

### 4 貸付方式

本措置に係る貸付けは、公庫又は同公庫の受託金融機関か

## Ⅱ コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等に係る貸付事業について

### 第1 (略)

### 第2 事業内容

#### 1 対象者

第1の措置（「本措置」という。以下Ⅱにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、現に農業粗収

らの直接貸付とする。

### 5 貸付対象期間

本措置に係る貸付対象期間は、令和2年2月1日から令和7年3月31日までとする。

## 第3 その他

本措置は、公庫にとって債権保全リスクの増加を招くことから、これに見合う貸倒償却財源として、国が平成10年度及び平成17年度に支出した農林漁業金融公庫出資金の一部並びに平成20年度に支出した株式会社日本政策金融公庫出資金の一部並びに令和2年度及び令和3年度に支出した株式会社日本政策金融公庫出資金を原資とすることとするが、本措置による貸倒償却額は当該出資金の運用益の範囲内において賄うことを原則とする。

## Ⅲ コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等に係る貸付事業について

### 第1 (略)

### 第2 事業内容

#### 1 対象者

第1の措置（「本措置」という。以下Ⅲにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、現に農業粗収

益、所得率又は純利益額が前期に比して悪化していることを公庫において確認できた者とする。

2～4 (略)

#### 5 貸付対象期間

本措置に係る貸付対象期間は、令和4年4月26日から令和8年3月31日までとする。

第3 (略)

### Ⅲ 令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨に係る貸付事業について

#### 第1 目的

令和6年能登半島地震（以下「能登半島地震」という。）及び能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日からの同月23日までの間の豪雨（以下「能登半島豪雨」という。）により、農業者等に甚大な被害が発生しており、今後、経営を継続・再建するためには、農業用施設・機械等の復旧や再取得等に必要な資金の円滑な調達が重要となっている。

しかしながら、能登半島地震又は能登半島豪雨により著しい被害を受けた農業者等（「被害農業者等」という。以下Ⅲにおいて同じ。）においては、主要な事業用資産について、浸水、流失、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受け亡

益、所得率又は純利益額が前期に比して悪化していることを公庫において確認できた者とする。

2～4 (略)

#### 5 貸付対象期間

本措置に係る貸付対象期間は、令和4年4月26日から令和7年3月31日までとする。

第3 (略)

### Ⅳ 令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨に係る貸付事業について

#### 第1 目的

令和6年能登半島地震（以下「能登半島地震」という。）及び能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日からの同月23日までの間の豪雨（以下「能登半島豪雨」という。）により、農業者等に甚大な被害が発生しており、今後、経営を継続・再建するためには、農業用施設・機械等の復旧や再取得等に必要な資金の円滑な調達が重要となっている。

しかしながら、能登半島地震又は能登半島豪雨により著しい被害を受けた農業者等（「被害農業者等」という。以下Ⅳにおいて同じ。）においては、主要な事業用資産について、浸水、流失、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受け亡

失しており、融資対象物件担保以外の担保の確保が困難な状況であり、資金の円滑な融通が行われ難いケースの発生が見込まれているところである。

このような事態に対応して、公庫は、これまで融資審査等において培ってきた農業経営に関するノウハウをいかしつつ、実質無担保・無保証人貸付を措置することで、被害農業者等の速やかな復旧のために必要な資金の円滑な融通を図ることとする。

## 第2 事業内容

### 1 対象者

第1の措置（「本措置」という。以下Ⅲにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、被害農業者等で、能登半島地震又は能登半島豪雨により、その主要な事業用資産について、浸水、流失、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けた者とする。

2～5 （略）

## 第3 （略）

附 則

この通知は、令和7年4月1日から施行する。

失しており、融資対象物件担保以外の担保の確保が困難な状況であり、資金の円滑な融通が行われ難いケースの発生が見込まれているところである。

このような事態に対応して、公庫は、これまで融資審査等において培ってきた農業経営に関するノウハウをいかしつつ、実質無担保・無保証人貸付を措置することで、被害農業者等の速やかな復旧のために必要な資金の円滑な融通を図ることとする。

## 第2 事業内容

### 1 対象者

第1の措置（「本措置」という。以下Ⅳにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、被害農業者等で、能登半島地震又は能登半島豪雨により、その主要な事業用資産について、浸水、流失、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けた者とする。

2～5 （略）

## 第3 （略）